

令和3年度

事業報告

## II 事業報告

### 1 実施事業会計

#### (1) 建築住宅の相談、情報提供及び研修に関する事業

継続 1

##### 1) 相談・情報提供事業

○専門家（一級建築士・弁護士・マンション管理士）による相談窓口開設

・建築・法律相談：毎月第2・第4月曜日

・マンション相談：毎月第3月曜日

■相談件数 79件

（・建築相談：21件 ・法律相談：50件 ・マンション相談：8件）

○窓口に来場できない相談者のための建築に関する電話対応相談

■相談件数 39件

○熊本地震で被災を受けた住宅等の耐震改修促進のための相談窓口開設

・毎月第1・第3水曜日

■相談件数 5件

##### 2) セミナー事業等

○くまもと型木造伝統構法の普及促進

熊本県の気候風土に根差した「くまもと型木造伝統構法」の普及を図るため、令和元年度に編集・発行した「くまもと型伝統構法を用いた木造建築物設計指針・同解説」を用いて実践編講習会を2回（参加者計26名）、構造設計入門講習会を1回（参加者39名）実施した。また、構造設計入門講習会を記録編集した動画によるDVD講習会を4回（参加者計14名）実施した。その後YouTube「建築住宅センターちゃんねる」で、講習内容を公開。

○浸水住宅復旧のための講習会

浸水被害を受けた住宅等の適切な応急措置などを建築関係者に周知し、被災者等の速やかな暮らしの再建を図るため、下記により講習会等を実施した。

・講習会

令和3年 7月 2日（金）ホテル熊本テルサ 受講者 86名

令和3年 7月 3日（土）山鹿市民交流センター 受講者 22名

・YouTubeによる公開

「建築住宅センターちゃんねる」で、山鹿会場での講習内容を公開。

○マンション管理基礎セミナー及び無料相談会

マンション管理等のノウハウを学び、居住者の皆様が安心して快適に暮らすことができるマンション管理が行えるよう下記によりセミナー等を実施した。

令和3年10月27日（水）ホテル熊本テルサ

・マンション管理基礎セミナー 受講者 48名

・マンション管理無料相談会 相談件数 6件

○事業者向け長寿命化リフォームセミナー

「地域密着」というキーワードを手がかりに、これからの地域や顧客とのつながり方について考えるための事業者向けセミナーを初めて実施した。

令和4年 1月13日（木）県庁地下大会議室 参加者 25名

○特定建築物定期調査業務スキルアップ講習会

定期調査等を行う特定建築物調査員、建築士等に対し適切な調査・検査の実施に必要な情報の提供を行うなど定期調査業務の質の向上への取組みとして、(一財)日本建築防災協会発行の「特定建築物定期調査業務基準」及び「特定建築物定期調査業務スキルアップテキスト」を用いて、下記により講習会を初めて実施した。

令和3年10月29日（金）熊本県建築住宅センター 受講者 15名

令和3年11月10日（水） 同 上 受講者 14名

令和3年12月 6日（月）県庁地下大会議室 受講者 56名

○耐震対策講演会

熊本県等との共催により、県民の建築住宅の耐震対策への関心を高めるための講演会を開催し、その後YouTube「建築住宅センターちゃんねる」で公開した。

令和3年10月30日（土）大津町役場会議室 参加者 41名

(2) 公共建築物等の整備支援に関する事業

**継続2**

○UD設計アドバイザーの派遣

熊本国際空港、清水が丘学園の計2施設について実施。

○木造設計アドバイザーの派遣

熊本地震震災ミュージアム（仮称）、天草家畜保健衛生所、県立高等技術専門校、清水が丘学園、球磨支援学校、熊本工業高校実習棟（第三期）の計6施設について実施。

○木造設計アドバイザー普及事業(県からの委託事業)

令和3年度熊本県公共建築行政連絡協議会研修会において、木造設計アドバイザー制度に関する講習を県内市町村職員に対して実施。その後YouTube「建築住宅センターちゃんねる」で、講習内容を公開。

○熊本県総合保健センター新施設建設技術支援等業務

(公財)熊本県総合保健センターから同センターの建替え整備に関する基本構想案について技術的な支援の依頼があり、基本計画策定に向けての準備等を含めた一連の建築技術支援業務について受託し、実施した。

(3) 高齢者住宅の供給支援に関する事業

**継続3**

○サービス付き高齢者住宅の登録

・新規登録 なし ・更新登録 7件 ・変更登録 13件

## 2 その他会計

### (1) 定期報告業務

建築物の維持保全を目的とした建築基準法第12条に基づく定期報告制度について、昇降機を除き、熊本県・熊本市・八代市・天草市から定期報告制度の啓発に関する業務等を受託し、建築主等に周知を図った。

特定建築物については、令和3年度の対象用途がホテル等であるために対象件数が減少したこともあり、受付件数が減少した。

建築設備及び防火設備については、制度の周知の効果により受付件数が増加した。

昇降機等については、「昇降機等定期報告審査等業務規程」に基づき、検査事業者から提出される書類の整備及び確認を行い、特定行政庁に送付する業務を行った。受付件数については、熊本地震後の施設整備が進んだことと「サクラマチクマモト」などの新規施設が報告対象となったことから、増加した。

#### 【令和3年度定期報告対象建築物等受付等件数】

	受付等件数	前年度比	備考
特定建築物	175件	39.4%減	3年毎報告
建築設備	1,166件	9.0%増	毎年報告
防火設備	775件	8.4%増	毎年報告
昇降機等	8,592件	4.3%増	毎年報告
計	10,708件	3.8%増	

### (2) 被災住宅の再建推進事業

#### ○日本財団みんなの家整備事業

平成28年度から熊本地震の被災地で整備してきた公民館型みんなの家については、本年度に最後の1棟が完成した。(計10棟整備:令和元年度5棟、令和2年度4棟)

なお、地区への公民館譲渡後に日本財団と協議を行った結果、追加支援工事を行うこととなり、令和4年5月末の完了を目指して整備中。

### (3) 令和2年7月豪雨みんなの家整備等事業

#### ○日本財団みんなの家整備事業

令和2年7月豪雨により被災した公民館に替わり公民館型「みんなの家」(9~10棟予定)を、県及び(一社)KKNとの連携により整備する事業。人吉市4地区・八代市2地区について設計中。

球磨村は、3地区が事業内定。

#### ○住環境整備事業

九州・山口の大学生や教員など大学関係者等が、仮設住宅団地等において入居者等との話し合いを通して、住環境の整備や催しものを企画し、支援する

ことでコミュニティの維持・増進を図る取組みに対して補助金を交付する事業。今年度は、令和2年7月豪雨みんなの家の意見聴取会等に関する費用等を補助。

(4) CO<sub>2</sub>削減住宅推進事業

球磨川流域地域をモデル地域として、住宅の高断熱窓・ガラス及び断熱材の普及を促進することにより、県内のCO<sub>2</sub>排出量削減を図ることを目的として令和3年度に県が創設した補助制度について、事前審査業務等を受託し実施した。

・交付申請件数 346件 ・実績報告件数 223件

(5) リフォーム評価ナビ登録の推進

国土交通省補助事業の採択を受けたリフォーム業者検索サイト「リフォーム評価ナビ」(全国900社以上登録)について、年度末の県内工務店登録数は28社。口コミ評価の追加掲載は14件(累計131件)であった。また、消費者の信頼と安心を高めるとともに、リフォーム評価ナビ登録事業者のリフォーム技術力及び資質の向上を図るため、令和元年度に創設した熊本県住宅リフォーム優良工務店表彰及び特別表彰の本年度の応募は、それぞれ9社、4社であった。

(6) 地域型住宅グリーン化事業

一般社団法人すまいづくりまちづくりセンターからの委託を受け、「地域住宅グリーン化事業」の交付申請及び完了実績報告に係る審査を実施した。

交付申請件数 195件(2年度分:なし、3年度分:195件)

実績報告件数 166件(2年度分:128件、3年度分:38件)